

第四章 嵐を待ちながら

高橋 和夫

1. 「大悪魔」対「悪の枢軸」

古代のイラン高原に現れた預言者ゾロアスターは、教える。歴史とは善と悪の闘争であり、人類の使命は、この闘争において善神アフラ・マズダに味方し悪魔アーリマンとの戦いに参加することである。ゾロアスター教は、光明と暗闇を対比する。つまり二元論的な世界観を提示している。2001年9月11日の同時多発テロ以来のアメリカのジョージ・W・ブッシュ大統領の議論は、まさに二元論の世界である。アメリカの味方が敵か、テロリストの味方が敵かで世界を二分して、アメリカの敵と見なされた勢力の撃破に全力を傾ける。そんな論理であり、政策である。その最初の目標がアフガニスタンのターレバン政権であった。まず、2001年末までにはカンダハルのターレバン政権を崩壊させ、親米のカルザイ暫定政権を立ち上げた。そして、対テロ戦争の第二の段階としてイラクのフセイン政権の転覆を目指す政策を明らかにしている。ブッシュ政権内部では、その方法について、また対イラク作戦の開始のタイミングについては意見の相違があるようだ。しかしフセイン政権転覆という目標に関しては意見が一致している。反対の声は、ホワイト・ハウス、国防総省、国務省、CIA（中央情報局）のいずれからも聞こえてこない。アメリカの第一の目標であったターレバン政権と第二の目標であるフセイン政権に挟まれているのが、イランのイスラム体制である。

アメリカの対テロ戦争の第一段階と第二段階は必ずや、両者の間に位置するイランの情勢に影響を及ぼさざるを得ないだろう。

アメリカのイラク攻撃がフセイン政権を崩壊させるとすると、それは短期的にはイランにとっては大きなプラスであろう。フセインがイラクの大統領に就任したのは、イラン革命政権が成立したのと同じ1979年である。この二つの政権はお互いを敵視し、1980年から1988年まで8年間にわたるイラン・イラク戦争を経験した。停戦の成立後も相互の不信感は根深い。事実、イランはイラクのシーア派の反フセイン組織を、そしてイラクはモジャッヘディーネ・ハルクと呼ばれる反イラン政府ゲリラを支援している。相互にそれぞれの反政府ゲリラ組織を支援しているわけだ。湾岸戦争によってイラクが敗北し、その巨大な軍事力の多くの部分は打ち砕かれたが、その残された軍事力のみでもイランに対しては重大な脅威である。イランはイラクが依然として大量破壊兵器や長距離ミサイルを隠し持っているのではとの懸念を捨て切っていない。イラン・イラク戦争では化学兵器による攻撃や

ミサイルによる都市攻撃を経験したイランとしてみれば当然かも知れない。従って、アメリカの軍事力によってイラクのフセイン政権が転覆させられ、大量破壊兵器や長距離ミサイルがイラクから一掃されるのは、イランの安全保障上のプラスとなる。

しかしである。もしアメリカが対イラク攻撃を実行し、フセイン政権を比較的に軽微な犠牲で打倒したと仮定しよう。ターレバン政権に続きフセイン政権まで崩壊させたとなれば、アメリカはその力にますます自信を深め、次にはイランの政策に、そして遂には体制に挑戦してくるのではないだろうか。具体的なイランの政策でアメリカが懸念を表明している分野がいくつかある。主要なものを指摘すれば、それはアフガニスタンと中東和平、それに大量破壊兵器と長距離ミサイルである。

2. アフガニスタン

2002年1月末のブッシュの「悪の枢軸」発言にイランの指導層は強い衝撃を受けたようだ。と言うのは、イランはアメリカのアフガニスタン政策に協力して来たからだ。ここでは、イランとアフガニスタンの歴史的な関係を振り返りつつ、イランの対アフガニスタン政策を押えておきたい。アフガニスタンの周辺諸国の中でもパキスタンの利害については既に多くの議論がなされている。またロシアの意向も重要ではあるが、ロシアの影響力は間接的である。アフガニスタンと直接に国境を接していないからである。ところがイランは、長い国境をアフガニスタンと接する。イランとアフガニスタンは、同じペルシア語圏の国である。だが、アフガニスタンのペルシア語はダリーと呼ばれ、ファールシーと呼ばれるイランのペルシア語とは、発音に違いがある。イランとアフガニスタンの人々は相互に相手の言葉が酷く訛ひどっていると感じるようだ。

両国の情勢には奇妙な偶然がある。両国でほぼ同時に大事件が発生する。そしてアフガニスタンでの大事件は、往々にしてイランでのそれ以上の大事件に隠れてしまうのである。1973年にクーデターが起こりアフガニスタンは王制から共和制になった。当時の国王のザーヘル・シャーのイタリア訪問中の事件であった。ザーヘル・シャーは、今年に入ってアフガニスタンに帰国するまで長い亡命生活をイタリアで送ることとなった。だが1973年の世界の話はアフガニスタンではなかった。エジプトとシリアの奇襲で始まった第四次中東戦争と石油危機であった。このドサクサに石油の価格が四倍になった。価格引き上げの中心人物はイランの国王であった。世界の目はイランに集まった。

そして1978年にアフガニスタンで再度クーデターが起こった。今度は前のクーデターで国王を追った大統領が殺され、共産主義者の支配が始まった。ところが今度もアフガニス

タンではなくイランに世界の目が注がれた。1978年にイランが革命状況に陥ったからだ。その年末には石油労働者のストが発生した。イランの日量600万バレルの石油が突然に市場から姿を消した。これが第二次石油危機の引き金となった。もはやアフガニスタンのクーデターなどに注意を払っている人々はほとんど残らなかった。

だが1978年のクーデターは現在まで続くアフガニスタンの混乱の始まりであった。共産政権は不人気であり、各地で民衆が蜂起した。追い詰められた政権はソ連軍の介入を求めた。1979年末ソ連軍は大挙してアフガニスタンに侵攻した。その後1989年まで続くソ連のアフガニスタン介入の始まりであった。1989年までにソ連軍は撤退した。しかし今度はソ連に抵抗した諸組織の間で戦争が始まった。

1970年代以降のアフガニスタンでの時の流れを振り返った。流れる話を続けると、1979年のソ連の介入が500万の難民をパキスタンとイランに押し出した。逆から見るとパキスタンへ300万そしてイランへ200万の難民が流れ込んだ。革命直後のイランは経済的に苦境であったにもかかわらず、この難民を受け容れた。故ホメイニ師は、アフガニスタンの同胞を救えと教えた。

1989年にソ連軍の撤退が完了し、その3年後の1992年にはカーブルの共産政権が崩壊した。しかし、今度は反共産主義のゲリラ同士での戦いが始まった。それゆえ難民の帰国は進まなかった。母国に戻っても内戦が続いているのでは無理も無い。アフガニスタンからの難民は、言葉が通じる事もあってイラン社会に溶け込んでいる。低賃金の肉体労働者としてイラン各地で生活している。イランでは低賃金ではあっても内戦で仕事も見つからないアフガニスタンより、まだましなようだ。2001年末にターレバン政権が崩壊して以来、パキスタンのアフガン難民の帰国は、大変な数に上っている。しかし、イランからの帰国は、それほど進んでいないようだ。難民はイランにとっては重い負担である。

アフガニスタンからイランに流れるものの話をさらに続けると、麻薬に行き着く。イランに大量の麻薬が流入し、その多くがヨーロッパのマーケットへと流れて行く。しかし、かなりの部分がイランでも消費される。イランにおける中毒患者の増加は近年の社会問題の一つである。人口の割近い600万人が麻薬に染まっているとの推定すらある。イランは国境地帯で麻薬の流入を阻止しようと努めてきた。しかし密貿易「業者」の抵抗も激しく当局側は多数の死者を出している。

アフガニスタンでは、2001年になって、といっても例の同時多発テロ以前のことだが、ターレバン政権がケシの栽培を禁止した。国連やアメリカ筋の報告によると、これは厳格に実施された。しかし、イランからは依然としてヘロインの流入が伝えられた。ターレバ

ン政権が、貯蔵していたケシを高い値段で「放出」したと伝えられる。しかもターレバン政権の崩壊後は、栽培自体も各地で再開されているようだ。

麻薬と難民の問題を考えただけでも、イランの国益はアフガニスタンの安定にある。アフガニスタンが不安定だと、イランもその悪影響を受ける。またアフガニスタンのシーア派の権利の保護をイランは主張している。アフガニスタンではハズラ人のようなシーア派が人口の2割程度を占めている。ターレバン政権はシーア派はイスラムに属さないとして弾圧していた。アフガニスタンの長期的な安定のためには、難民、麻薬、シーア派などのイランの利害を考慮する必要がある。アフガニスタンの人々の間には自分たちだけで将来を決定したいとの、当然の願いが強いようだ。しかし、現実にはイラン、パキスタンなどの関与は不可避である。100万単位の難民を引き受け麻薬の被害を受けてきた国々の意向を排除しては、将来は開けない。現実的な解決は周辺国の関与を前提として、その調整を図ることだろう。

こうした背景があるので、2001年9月以降、アメリカの対ターレバン戦争の準備が進む中で、イランの動向に注目が集まった。さらに1997年の就任以来、アメリカとの対話路線を進めてきた改革派のハタミ大統領が、この事件にどのように対応するかも注目された。

イラクがテロはアメリカの横暴に対する当然の報いとの報道を行ったのに対し、イランはテロを非難した。国際社会の大半と同調した。そしてアメリカがオサマ・ビンラーディンとその組織であるアル・カーエダの犯行と断定し、アフガニスタンのターレバン政権にビンラーディンの身柄の引渡しを求め、拒絶された場合には戦争も辞さずとの姿勢を示すと、イランは実質的なアメリカ支援に動いた。まずアフガニスタン国境に兵力を展開して国境を閉鎖した。

この国境の閉鎖には前例がある。かつて1998年夏にターレバンがアフガニスタン西部の都市ヘラートを制圧した際に、同市にあったイラン領事館に兵士が乱入し、イランの外交官を殺害するという事件があった。実際に外交官を殺害したのはアフガニスタン人ではなく、アラブ人の部隊であったとの報道も流れている。とすればアル・カーエダの部隊だったのであろうか。ターレバン側に言わせると、イランの領事館員は外交官ではなく情報省の要員であり、反ターレバン勢力支援を担当していた者たちであった。いずれにしろイラン市民の殺害に対してイランはアフガニスタン国境に大軍を展開してターレバン勢力に圧力をかけた。結局ターレバン側が謝罪し、遺体をイランに送って事なきを得た。しかし、この時点でターレバンとイランが一触即発の状態に近づいていた。

さて2001年秋のイラン軍の展開も、ターレバンにとっては無言の圧力となっただろう。

それは少なくとも二つの意味を持っていた。まずアフガニスタンからのイラン経由の麻薬の「輸出」を止めて、ターレバン政権の重要な資金源を断った。また逆にイランからアフガニスタンへの輸出も止まった。重要なのはガソリンの輸出である。イランではガソリンの値段が異常に安い。通貨の換算の方法にもよるが1リットルが日本円で数円ほどである。従ってイランでガソリンを満タンにして国境を越え、これを転売するという形のタンク輸出がかなりの量になる。アフガニスタンにも、こうした形でガソリンが流れていた。この流れがせき止められた。

さらにイランはアメリカ空軍機の上空通過は認めなかったものの、アメリカのパイロットが不測の事態でイラン領内に降下するような場合には捜索に協力するとアメリカに伝えている。その上、ターレバン政権の崩壊が迫った2001年末、ドイツのボンで開かれた会議でもイランは側面からアメリカを支援した。この会議ではターレバン政権に代わる新しい暫定政府の樹立が決定された。最大の問題は首班の選定であった。北部の大半を制圧した北部同盟のラッバーニ前大統領は野心満々であった。しかし新政権の首班がタジク人のラッバーニでは南部のパシュトゥーン人の忠誠心を得難い。どうしてもパシュトゥーン人の首班が望ましい。そこでアメリカと関係の深いパシュトゥーン人のカルザイが選ばれた。しかし、ラッバーニを説得する必要があった。イランは長い間の北部同盟の支持者として影響力を行使する立場にあった。イランの説得もあってラッバーニは、とりあえず身を引いた。アメリカとイランの連携プレーであった。こうしたアメリカへの協力に対して、見返りを求めるべきである。絶好の機会なのにタダで協力する必要はない。そんな議論が国内で上がるほどの対米協調の姿勢をイランは示した。実質上の反ターレバンの「同盟」が、アメリカとイランの間に生まれたかのようにであった。

ところが、ターレバン政権の崩壊以降は、両国関係がきしんでいる。アメリカがイランを非難するようになったからである。2002年1月末の一般教書で、既に見たようにブッシュがイランについて悪の枢軸として言及した。何のための、それまでの対米協力であったのか。そうした批判が噴出した。アメリカとの関係改善を進めようとしてきた人々は、しばし声を失った。この演説は、それまで両国の協力であったアフガニスタンが、対立の種を孕んだ存在に変化したという新しい状況を指し示していた。なぜならば、反ターレバンで協力してきたアメリカとイランの両国が、アフガニスタンの未来図に関しては必ずして意見を共有しているわけではないからである。

アメリカのイラン非難が続いている。イランがアフガニスタン西部に介入していると、またアル・カーエダの残党がイラン領内への逃げ込んでいるとしてである。そのような状

況が実際に存在するのかどうかを判断する材料を筆者は持っていない。しかし、ターレバンという共通の敵を失って「同盟関係」は早くも溶解したようだ。

3 . パレスチナ

両国の関係をさらに緊張させているのは、パレスチナ問題である。イランは1993年以来のオスロ合意に基づく中東和平プロセスに反対してきた。パレスチナ人の権利を十分に認めた内容ではないとの判断からであった。そして和平に反対するパレスチナ人の組織であるハマスとジハードを支持してきた。資金面や軍事物資の面での実際の支援がイランからあるかどうか。あるとすれば、どの程度なのかについては議論がある。しかしイランが和平プロセスに反対し、パレスチナの反対派に少なくとも精神的な支援を行ってきたのは確かである。アメリカは、不快感を^{あら}露わにしている。

しかも、今年の1月にカリンAという船がイスラエル当局に拿捕される事件があった。イスラエルによると、この船にはイラン製の兵器が積載されており、兵器のあて先はパレスチナ自治政府であった。イスラエルの主張をイランもパレスチナ自治政府も全面的に否定している。事の真偽は定かではない。しかし、少なくともアメリカ政府の一部はイスラエルの説明を受け容れたようだ。これが1月末のブッシュ大統領の一般教書演説での「悪の枢軸」発言につながったようだ。この中でブッシュは、イラク、北朝鮮そしてイランを、名指しにした。国連制裁下にあるイラクと、クリントン政権が関係の改善を模索していたイランを同等に扱った演説であった。パレスチナ問題を巡りイスラエルとイランが対立し、その対立がアメリカとイランの関係改善を阻んでいる。そんな構図が浮き上がってきた。

4 . 大量破壊兵器

第三に問題となるのはイランが核兵器を開発しているのではないかとのアメリカとイスラエルの疑惑である。イランの核開発の歴史は、少なくとも1970年代にまでさかのぼる。シャーの時代に豊富な石油資金を投じてペルシア湾岸の都市のブーシェフルの原子力発電所の建設に着手した。技術援助をしたのは西ドイツであった。シャーは、将来のエネルギー需要の拡大に備えてと主張したが、イランは大産油国であるので、説得力は弱かった。シャーの真意は核兵器の開発ではないかとの懸念が周辺にあった。そして反シャー派は、これを貴重な資金の浪費と批判した。結局、その後の革命によって、この計画は中止に追い込まれた。ところが、1990年代に入って、この計画が再開された。その際にはもうシャーの政権も西ドイツもなかった。イランはイスラム政権に、そして東西ドイツは統一されて

一つのドイツとなっていた。政権が替わっても説明は同じであった。将来の石油の枯渇に備えて原子力発電を開始する。であった。しかし、ドイツ政府は、核関連の技術援助の再開を拒否したので、代わりにロシアの技術が導入されることとなった。さらには中国や北朝鮮の技術もイランの他の施設に使われている。

国際原子力委員会がイランの施設を査察しており、同委員会は常に問題はないと報告している。しかしイランの意図を懸念する人々は、平和利用を表向きの目的として建設された施設が将来は軍事利用に転用されるのではないかと、あるいは、公表されていない秘密の施設が存在するのではないかと疑念を払拭できないわけだ。もちろんイランは、前述のように全面的に否定している。しかし、イランの意図を懸念する人々によれば、問題は査察を受けていない秘密の施設で核兵器の開発が行われている可能性である。たとえば隣国のイラクの場合も、湾岸危機の前までは同委員会の査察を受けていた。そして問題は発見されていなかった。しかし、湾岸戦争の以後に行われた国連による査察でイラクが実は核兵器の保有に近づいていた事が判明した。つまり国際原子力委員会の査察が査察するのは公表されている核関連施設のみであり、他に秘匿されている施設があれば、そこでの活動はノーマークになってしまう。イランもまたイラクのように秘密の施設で核兵器の開発に従事しているかも知れないと懸念しているわけだ。

しかもイランには核兵器を開発する十分な動機があると見られている。それはイランの周辺に核保有国と潜在的な核保有国が多いからだ。イランの北には核大国のロシアがいる。南のペルシア湾、アラビア海、そしてインド洋にはアメリカ艦隊が展開しており、核兵器を搭載した艦艇が、その中に含まれているのは公然の秘密である。東にはパキスタンそしてインドという二つの核保有国がある。そして西にはイラクがある。先述のようにイラクは、核保有の寸前まで達していた。現在も核兵器の開発に従事しているのではないかと疑念をアメリカが表明している。さらに西にはイスラエルがある。イスラエルが強大な核戦力を保有しているのも公然の秘密である。イランという国は、この面では環境の悪い地域に位置している。これだけ核兵器に囲まれているのであるから、イランが核兵器の獲得に国力を傾注しているとしても何の不思議もない。

しかしイランの核保有はイスラエルを含む周辺諸国への脅威である、とイスラエルは主張している。と言ってもイスラエルによる核兵器の保有は既に述べたように良く知られている。しかもイスラエルは長距離ミサイルや長距離爆撃に使える航空機も保持している。脅威を受けているのはイランの方で、イスラエルの方ではない、との認識がイランにはある。との議論に対しては、イスラエルはイランの政策に反対しているだけで、イランの存

在そのものに反対しているわけではない。ところがイランはイスラエルを承認せず、その消滅をスローガンとしている。それゆえイランの核の脅威はイスラエルにとっては深刻なのだ。そんな反応がイスラエル当局から返って来る。

イランの動機はどうあれ、アメリカとイスラエルが疑惑を抱いている以上、そしてイスラエルが脅威を覚えている以上、どちらかの国が、あるいは両国がイランの核関連施設に対して何らかの行動を取る可能性は否定できない。もし何らかの軍事行動があるとすれば、その一つの期限として考えられるのが、プーシェフルの原子炉の稼動開始時期である。原子炉に核燃料が入れられ、実際に運転を開始してしまうと、原子炉への攻撃は周辺の住民への被爆を引き起こしかねない。人道的な見地から難しくなる。それゆえ攻撃があるとすれば、その前が期限になろうと計算されている。

それでは、原子炉はいつ動き始めるのか。完成時期の延期が繰り返し報道されていて、はっきりしない。アメリカからの圧力を受けて、ロシアがわざと完成時期を遅らせているのか。あるいは、技術上の問題なのか。憶測が乱れ飛んでいる。現時点では2003年末に完成予定と伝えられている。この2003年末と言うのは、なかなか興味深い時期に当たる。というのは、最近のアメリカのメディアの報道によれば、イラクへの攻撃開始はペルシア湾岸の夏期の厳しさなどの気候条件やアフガニスタンで消耗したハイテク兵器の補充の問題などを考慮すると2003年の初めとなるだろうと推測されているからである。とすれば、さらに仮定を重ねてアメリカの作戦が「順調」に展開されるとすると、2003年の夏までには対イラク作戦を完了し、秋には恐らく対テロ戦争の第三段階が検討される時期に入っているだろう。これが、ちょうど原子炉の完成を間近に控えた時期と重なる。

タイミングを考える上でのもう一つの要因は、イスラエルのタカ派のシャロン首相の任期と人気との関連である。イスラエルが他国の原子炉を爆撃した例としては1981年のイラクのオシラクの原子炉の破壊がある、この爆撃を命じたのは故ベギン首相であった。イスラエルの総選挙の直前の攻撃であった。世論調査はベギンのリクードの劣勢を伝えていたが、爆撃の成功をイスラエル国民は歓迎、逆転でリクードは政権を維持した。ベギンにとっては、イラクのオシラク爆撃は起死回生の一打となった。ベギンが爆撃を敢行した理由は、実は選挙対策ではない、との議論もある。それによればイラクの核武装が、ユダヤ人国家への脅威であるとの認識を抱いていたベギンは、自分が首相である内に攻撃をと熱望し、首相の任期切れ前に実行した。でなければ、もし自分が選挙に敗れ野に下れば、後継者となる労働党の首相は、イラクの核開発を座視しかねない。是が非でも自分が首相の内にこれを叩くべし。そうした信念からのベギンの攻撃命令だった。そのような認識である。

この面で不吉なのは、シャロンの人気さが下がり始めた点だ。パレスチナ人のインテリファードに危機感を覚えたイスラエル国民は強いリーダーのイメージのシャロンを昨年2月に首相に選んだ。シャロンは対パレスチナ強硬路線を採用した。シャロンは、自治地域の封鎖や爆撃、さらには再占領、そしてパレスチナ側要人の暗殺などの方策でパレスチナ人の抵抗を押し込もうとした。しかしながら、結果は単に流血の量を増やしただけだった。パレスチナ側ばかりでなく、イスラエル側の犠牲者も増えている。シャロンの強硬策は解決ではなかった。そんな認識がイスラエル国民の間で広がっている。人気挽回の切り札としてシャロンがイランを攻撃する。そのような可能性はないだろうか。シャロンは、イラクを爆撃した故ベギン首相の国防相だった。ベギンと同じような認識の人物である。ユダヤ人国家の将来を脅かしそうなものは叩き潰す。そんなメンタリティーの政治家である。1982年にレバノンに侵攻してPLO（パレスチナ解放機構）をベイルートから追放したのは、このシャロンである。同じシャロンがイランの核武装を容認するだろうか。

それでは仮にイスラエルがイランを攻撃する場合には、どのようなシナリオとなるのだろうか。一つのルートはトルコである。イスラエルを飛び立った戦闘爆撃機がトルコ上空で空中給油を受けてイラン国内の原子力やミサイル関連の施設を爆撃する。1990年代の後半以降イスラエルとトルコの両国が軍事協力関係を密接化させている。トルコ上空でのイスラエル空軍の訓練飛行が報道されている。もう一つのルートはヨルダンとイラク経由である。ヨルダンの主権を無視し、イラク上空に達したイスラエル軍機がイラク上空で空中給油を受けてイランに殺到するというシナリオである。湾岸戦争以来、イラク上空の制空権は実際上アメリカが握っている。ここで「悪の枢軸」発言が意味を帯びて来る。アメリカはイスラエル空軍にイラク上空の通過を許可するだろう。そんなシナリオである。

仮定の上に仮定を重ねるような推測だが、それでは攻撃を受けたイランの反応はどうなるのだろうか。二つの解釈が可能である。ある識者によればイランは全力を上げて反撃するだろう。開発の伝えられる長距離ミサイルを発射するかも知れない。またレバノンでの同盟者であるヘズボラーにイスラエルを攻撃させるかも知れない。逆の見方の研究者もいる。もしイランが反撃すれば、イスラエルのさらなる爆撃の目標となる。悪くするとアメリカがイスラエルの側に立って参戦し、ペルシア湾、アラビア海、そしてインド洋に展開する艦艇からの攻撃に曝されるかも知れない。となれば、イランは壊滅的な打撃を受ける事になる。イランはそれほど無謀でも愚かでもない。イスラエルの攻撃に反撃しないだろう。

いずれにしても、イランの専門家の間では対イスラエル政策の変更さえもが、議論されて

いるようだ。その背景には、イスラエルによる攻撃の可能性以外の要因も指摘できる。それは、アメリカとの関係改善には、イスラエルとの何らかの和解が不可欠との認識である。1997年のハタミ大統領の誕生以来のイランの対米関係改善の努力が結実していない理由の一端は、アメリカ国内の親イスラエル勢力の妨害である。そんな分析があるからである。アメリカとの関係改善の前にイスラエルとの関係を見直さなければならない。でなければイスラエルとの対立がアメリカとの関係改善を阻害し、しかもイスラエルによる空爆の可能性さえ招いているからである。そうした議論がイランでは登場している。

この議論の背景となっているのは、イランの国益とは何かとの論争である。現在のイランのイスラム体制は、イスラエルを承認せずパレスチナの急進勢力を支援している。イスラム革命政権としては、パレスチナ問題はアラブの問題ではなく、イスラムの問題であるとの立場を取って来たわけである。

しかし、パレスチナ問題は主要な国益でないのであるから、イランはパレスチナ人への支援を人道的なレベルに限定し、イスラエルとの関係を調整すべきである、そうした議論が聞こえるようになった。アラブの国であるエジプトやヨルダンがイスラエルと外交関係を維持しているのに、非アラブの、つまりペルシア人の国イランが、イスラエルの承認さえ拒否しているのは奇妙でさえある。この問題に関してはイランはアラブ以上にアラブ的になっている。今のままの進路を突き進めばイランはイスラエルと軍事的に衝突しかねない。こうした議論が出てくる背景には、やはりイスラエルによる攻撃の脅威があるからだろう。

つまりイランにおいて対米関係の鍵はイスラエルであり、イスラエルとの関係の調整なしには、軍事衝突の可能性すら存在する。そんな議論が出てきている点に、イランの危機感が推測できる。だが、こうした危機感を抱いている専門家層がイランの指導層を動かして対イスラエル政策の進路を変更できるだろうか。また仮に指導層が、こうした議論を受け容れた場合に、反対派を制して政策を変えるだけの力量を持っているだろうか。想起こされるのは対イラク戦争時のイランの政策である。ヨーロッパのダミー企業を通じてイスラエルからの多量の武器と交換部品がイランに流れた。さらにはイラン・コントラ・ゲートで暴露されたようにアメリカからの武器輸入も試みられた。こうした政策はホメイニ師の黙認を得て行われたのだろう。ホメイニ師のカリスマゆえに可能な政策であった。国内の反対派を黙らせる力を持っていたからだ。現在の状況も対イラク戦争時のような厳しい決断をイランの指導層に求めている。イラン国内での議論の行方が注目される。

5 . 嵐を待ちながら

こうした状況が背景にあるので、1月末のブッシュの「悪の枢軸」発言は、イランでは深刻に受け止められた。アメリカがイスラエルのイランへの攻撃に黙認のシグナルを送ったのではないか。もしくはアメリカ自身が攻撃の準備をしているのではないか。などなどである。衝撃の強さというのが、それ以降のイランの動きを説明するのではないだろうか。と言うのは、「悪の枢軸」発言によって暫くは改革派は沈黙せざるを得なかった。ところがやがて保守派の反米のレトリックが後退し始めた。音程を下げ始めたのである。一時期は中断されていたイランとアメリカの間の様々なレベルでの接触が伝えられた。こうした動きから逆に保守派が受けた衝撃の大きさが推測される。このままで行けばイランがアメリカの攻撃の対象となるのではないかと懸念を抱き始めたのではないだろうか。イランの内政と外交がやがて来るであろうアメリカによるイラク攻撃という大きな嵐の影響を受けることだけは確かである。保守派も改革派もその始まりを息を潜めて待っている。